

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TAZAWA, Hiroaki
7F, Daito Bldg.
7-1, Kasumigaseki 3-chome
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013
JAPONDate of mailing (day/month/year)
24 January 2002 (24.01.02)Applicant's or agent's file reference
525270B

IMPORTANT NOTICE

International application No.
PCT/JP01/06103International filing date (day/month/year)
13 July 2001 (13.07.01)Priority date (day/month/year)
14 July 2000 (14.07.00)Applicant
MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA et al

1. Notice is hereby given that the International Bureau has **communicated**, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:
KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on
24 January 2002 (24.01.02) under No. WO 02/07437

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and the PCT Applicant's Guide, Volume II.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.91.11

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002 年 1 月 24 日 (24.01.2002)

PCT

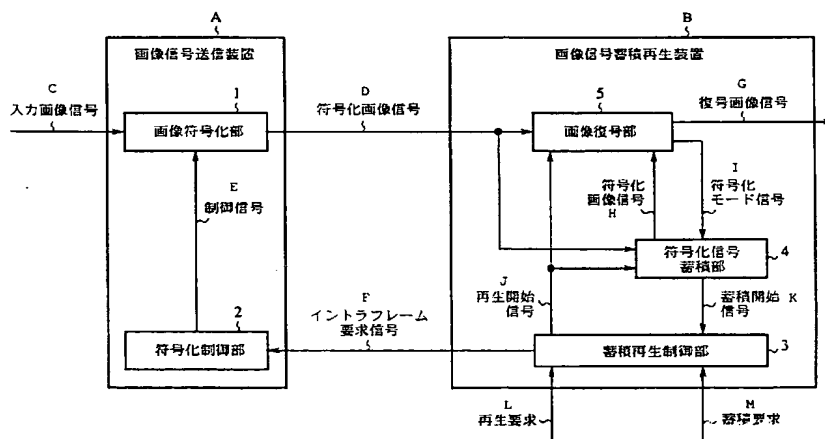
(10) 国際公開番号
WO 02/07437 A1

- (51) 国際特許分類: H04N 5/92, 7/173 田慎一 (KURODA, Shinichi) [JP/JP]. 杉本和夫 (SUGIMOTO, Kazuo) [JP/JP]. 浅井光太郎 (ASAI, Kohtaro) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP01/06103
- (22) 国際出願日: 2001 年 7 月 13 日 (13.07.2001)
- (25) 国際出願の言語: 日本語 (74) 代理人: 田澤博昭, 外(TAZAWA, Hiroaki et al.); 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 大東ビル7階 Tokyo (JP).
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2000-214320 2000 年 7 月 14 日 (14.07.2000) JP (81) 指定国 (国内): KR, US.
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三菱電機株式会社 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 Tokyo (JP). (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).
- (72) 発明者; および 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山田悦久 (YAMADA, Yoshihisa) [JP/JP]. 小川文伸 (OGAWA, Fuminobu) [JP/JP]. 小野みどり (ONO, Midori) [JP/JP]. 黒

[続葉有]

(54) Title: IMAGE SIGNAL STORAGE/REPRODUCTION DEVICE, AND IMAGE SIGNAL TRANSMISSION DEVICE

(54) 発明の名称: 画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置



A...IMAGE SIGNAL TRANSMISSION DEVICE
1...IMAGE ENCODING UNIT
2...ENCODING CONTROL UNIT
C...INPUT IMAGE SIGNAL
D...ENCODED IMAGE SIGNAL
E...CONTROL SIGNAL
F...INTRA-FRAME REQUEST SIGNAL
B...IMAGE SIGNAL STORAGE/REPRODUCTION DEVICE
5...IMAGE DECODING UNIT

G...DECODED IMAGE SIGNAL
H...ENCODED IMAGE SIGNAL
I...DECODED MODE SIGNAL
4...ENCODED SIGNAL STORAGE UNIT
J...REPRODUCTION START SIGNAL
K...STORAGE START SIGNAL
3...STORAGE/REPRODUCTION CONTROL UNIT
L...REPRODUCTION REQUEST
M...STORAGE REQUEST

(57) Abstract: When a storage request is inputted, a storage/reproduction control unit (3) transmits an intra-frame request signal to an image signal transmission device (A) and a storage start signal to an encoded signal storage unit (4). In the image signal transmission device (A), on receiving the intra-frame request signal, an encode control unit (2) controls an image encoding unit

[続葉有]

WO 02/07437 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(1) so that the entire screen may be encoded in an intra-frame encoding mode, and transmits the encoded image signal, having the whole screen encoded in the intra-frame encoding mode, to an image signal storage/reproduction device (B). In this image signal storage/reproduction device (B), an image decoding unit (5) then decodes the encoded image signal, and the storage/reproduction control unit (3) responds to the storage start signal to perform the storage from the encoded image signal having the entire screen encoded in the intra-frame encoding mode.

(57) 要約:

蓄積要求が入力すると、蓄積再生制御部 3 は画像信号送信装置 A に対してイントラフレーム要求信号を送出すると共に、符号化信号蓄積部 4 に対し蓄積開始信号を送る。画像信号送信装置 A では、イントラフレーム要求信号を受信すると、符号化制御部 2 が画面全体をフレーム内符号化モードで符号化を行うよう画像符号化部 1 を制御して、画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置 B に対し送出的る。すると、画像信号蓄積再生装置 B では、画像復号部 5 がその符号化画像信号を復号する一方、蓄積再生制御部 3 が蓄積開始信号により画面全体をフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号から蓄積を行なう。

明 細 書

画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置

技術分野

この発明は、蓄積要求に基づき画像信号送信装置からの符号化画像信号を蓄積すると共に、再生要求に基づき上記蓄積した符号化画像信号を復号する画像信号蓄積再生装置、およびこの画像信号蓄積再生装置に符号化画像信号を送信する画像信号送信装置に関するものである。

背景技術

ＴＶ電話を始めとする動画像を利用した通信サービスが普及されつつある。電話回線を始めとする音声通話用の通信路を用いて動画像通信を行う場合、音声信号に比較して動画像信号は信号量が数百倍～数千倍と非常に多いため、情報量を圧縮するための符号化処理が行われる。

デジタル動画像の符号化処理は、例えばＩＴＵ－Ｔ（International Telecommunication Union、Telecommunication Standardization Sector）の勧告Ｈ．２６１やＨ．２６３方式、ＩＳＯ（International Organization for Standardization）／ＩＥＣ（International Electrotechnical Commission）の国際標準ＭＰＥＧなどが存在する。これらは、いずれも動き補償予測付きフレーム間予測符号化と、離散コサイン変換（ＤＣＴ）とを組み合わせたハイブリッド符号化方式が採用されている。

離散コサイン変換は、フレーム内に存在する画素間相関を利用するた

めに、 8×8 サイズのブロックを単位とした画像信号に対して直交変換をかけて周波数領域上で情報量の圧縮を図るものである。フレーム間予測符号化は、動画像の隣接するフレーム間に存在する信号相関を利用するために隣接フレーム間で差分信号を求め、得られた差分信号のみを符号化するものである。さらにブロックマッチングによる動き補償予測を用いて動きのある画像に対しても高い信号相関を得て、動きベクトルと差分信号を符号化することにより情報量の圧縮を図るものである。

この2つの方式を使用するために、符号化された画像信号には、単独の信号のみで復号が可能となるフレーム内（イントラ）符号化モードのブロックと、復号済みのフレームの画像信号に対して復号した差分信号を加算することによって画像が復号できるフレーム間（インター）符号化モードのブロックの2種類が存在する。

しかし、従来の画像信号蓄積再生装置では、以上のようなフレーム内符号化とフレーム間符号化のハイブリッド符号化方式が採用されているため、符号化された画像信号（以下、符号化画像信号と呼ぶ）を蓄積して再生しようとする際に、蓄積した符号化画像信号の先頭がフレーム間符号化モードである場合には、先頭から画像を正しく復号できず、再生画像が乱れる、という問題がある。

第1図を用いてこの問題を具体的に説明する。図中のIはフレーム内符号化画像、Pはフレーム間画像符号化画像を示しており、 $n-3 \sim n+2$ の値は時刻を示している。図において、 P_{n-2} 、 P_{n-1} のフレームを復号するためには I_{n-3} のフレームが復号されていないと正しく復号が出来ない。そのため P_{n-2} のフレームから符号化画像信号の蓄積を行い蓄積した信号を再生しようとする場合、 P_{n-2} 、 P_{n-1} のフレームは画像が正しく復号できず、乱れた画像が再生されることになり、 I_n の画像が来て初めて正しい画像を復号することが可能となる

。

なお、この図では、フレーム内符号化画像 I が適宜挿入されているように示してあるが、フレーム内符号化画像 I の挿入は必須事項ではないため、画像の送信データ量をなるべく低くするために通信開始時の最初のフレーム以外は全てフレーム間符号化画像で符号化される場合もありうる。

そのため、符号化画像信号を蓄積しようとした場合、例えば特開平 7-184189 号公報に示す発明では、符号化画像信号を一度画像に復号した後、蓄積したいフレームの先頭をフレーム内符号化に設定して画像をもう一度符号化してから蓄積を行う、というような処理を経ているが、これでは、画像信号を蓄積再生する装置に符号化の機能が必要となるため装置規模が大きくなる、という問題がある。

そこで、本発明では、装置規模を増大することなく、乱れた画像を表示することもなく、蓄積した符号化画像信号を再生することのできる画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置を提供することを目的とする。

発明の開示

上記課題を解決するため、本発明の画像信号蓄積再生装置では、蓄積要求に基づき画像信号送信装置からの符号化画像信号を蓄積すると共に、再生要求に基づき上記蓄積した符号化画像信号を復号する画像信号蓄積再生装置であって、上記符号化画像信号を復号する画像復号部と、上記符号化画像信号を蓄積する符号化信号蓄積部と、上記蓄積要求に基づき上記画像信号送信装置に対し画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を指示すると共に、上記符号化信号蓄積部に対し蓄積開始を指示する蓄積開始信号を送る一方、上記再生要求に

に基づき上記画像復号部に対し上記符号化信号蓄積部に蓄積された符号化画像信号の復号による再生開始を指示する蓄積再生制御部と、を有することを特徴とする。

特に、上記蓄積再生制御部は、上記蓄積要求に基づき上記画像信号送信装置に対し画面全体をフレーム内符号化モードで符号化するように要求するイントラフレーム要求信号を送ることにより、画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を指示する、ことを特徴とする。

また、上記蓄積再生制御部は、上記イントラフレーム要求信号を繰り返し送り出すことを特徴とする。

また、上記蓄積再生制御部は、上記蓄積要求に基づき上記画像信号送信装置に対し符号化画像信号を送信する回線を一旦閉じて再度当該回線を開く動作を要求することにより、画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を指示する、ことを特徴とする。

また、上記画像復号部は、上記画像信号送信装置からの符号化画像信号を復号する際、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されているか否かを示す符号化モード信号を上記符号化信号蓄積部へ出力し、上記符号化信号蓄積部は、上記符号化モード信号に基づき、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されている符号化画像信号から蓄積を開始することを特徴とする。

また、上記画像復号部は、上記蓄積再生制御部より符号化画像信号の再生開始を指示された場合、上記符号化信号蓄積部に蓄積された符号化画像信号が画面全体をフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号であるか否かを判断し、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されている符号化画像信号から復号による再生を開始することを特徴とする。

また、上記符号化信号蓄積部は、上記画像信号送信装置からの符号化画像信号から画面全体の符号化モードを示す情報を抽出し、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されている符号化画像信号から蓄積を開始することを特徴とする。

また、本発明の画像信号送信装置では、符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像信号送信装置であって、入力画像信号を符号化して符号化画像信号として上記画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像符号化部と、上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示に基づき、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号を上記画像信号蓄積再生装置に対し送信するよう上記画像符号化部を制御する符号化制御部と、を有することを特徴とする。

また、本発明の画像信号送信装置では、符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像信号送信装置であって、予め蓄積された符号化画像信号を上記画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像信号蓄積送信部と、上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示に基づき、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号を上記画像信号蓄積再生装置に対し送信するよう上記画像信号蓄積送信部を制御する送信制御部と、を有することを特徴とする。

特に、上記符号化制御部または上記送信制御部は、上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示を繰り返し受信したときは、通信回線のエラーの状況に応じて、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化する頻度を制御する、ことを特徴とする。

本発明によれば、蓄積した符号化画像信号を再生する際に、符号化画

像信号をいったん復号した後さらに符号化して蓄積するという再符号化の処理が不要となるので、装置規模を増大することなく、乱れた画像を表示することなく、蓄積した符号化画像信号を再生することができるという効果が得られる。

図面の簡単な説明

第 1 図は、従来技術の問題点を説明するための図である。

第 2 図は、本発明に係る画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置の実施の形態 1 の構成を示す図である。

第 3 図は、実施の形態 2 において I T U - T で標準化された H. 2 2 3 のような多重化方式を用いて通信を行う場合における符号化画像信号の送信回線を一度閉じた後に再度開く処理の一例を示す図である。

第 4 図は、本発明に係る画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置の実施の形態 3 の構成を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、この発明をより詳細に説明するために、この発明を実施するための最良の形態について、添付の図面に従ってこれを説明する。

実施の形態 1 .

第 2 図に、本発明に係る画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置の実施の形態 1 の構成を示す。

第 2 図において、1 は画像符号化部、2 は符号化制御部であり、A はこれらを有する携帯電話や P D A、T V 電話など画像信号を有線または無線で送信可能な画像信号送信装置である。なお、画像信号送信装置 A は、図示はしていないが、入力画像信号を取り込むためにカメラ、または外部カメラと接続するための画像信号入力インターフェース等を備え

ていると共に、符号化した画像を確認するためのディスプレイを備えるようにしても良い。

また、3は蓄積再生制御部、4は符号化信号蓄積部、5は画像復号部、Bはこれらを有する携帯電話やPDA、TV電話など画像信号を有線または無線で受信可能な画像信号蓄積再生装置である。なお、画像信号蓄積再生装置Bは、図示はしていないが、復号画像を表示するためディスプレイ、または外部ディスプレイと接続するための画像信号出力インターフェース等を備えているものである。

次に動作を説明する。尚、符号化信号蓄積部4への蓄積処理と、符号化信号蓄積部4に蓄積された符号化画像信号の再生処理とに分けて動作を説明するものとする。

〔符号化信号蓄積部4への蓄積処理〕

まず、画像信号蓄積再生装置Bが符号化画像信号の蓄積を開始する際の状態として、2つの状態がある。1つは画像信号送信装置Aから画像信号蓄積再生装置Bに対し符号化画像信号が送信中である状態、すなわち画像信号送信装置Aの画像符号化部1が符号化制御部2の制御に基づき入力画像信号を符号化して符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置Bに対し送信している状態と、もう1つは、まだ画像信号送信装置Aから画像信号蓄積再生装置Bに対し符号化画像信号が送信されていない状態とである。

次に、両状態の場合とも、画像信号蓄積再生装置Bでは、蓄積を要求するときに発せられる蓄積要求が蓄積再生制御部3へ入力されると、蓄積再生制御部3は画像信号送信装置Aに対してイントラフレーム要求信号を送出すると共に、符号化信号蓄積部4に対し蓄積開始信号を送る。尚、蓄積再生制御部3へ入力される蓄積要求は、画像信号蓄積再生装置Bのユーザーによるマニュアル操作により入力する場合や、予め設定さ

れた時刻や通信開始からの経過時間に応じて画像信号蓄積再生装置 B 内外で自動的に生成されるなど、様々な方法が考えられる。

ここで、蓄積再生制御部 3 が画像信号送信装置 A に対して送出したイントラフレーム要求信号が、通信エラー等により正しく画像信号送信装置 A に届かない場合も考えられる。また、画像信号蓄積再生装置 B がイントラフレーム要求信号を送出してから、画像信号送信装置 A から画像全体をフレーム内符号化で符号化された符号化画像信号を受信するまでには、通信遅延や処理遅延のために、ある程度の時間が必要となる。

そこで、蓄積再生制御部 3 は、例えば 1 秒毎といったように予め設定された時間ごとに、イントラフレーム要求信号を複数回送出することによって、このような可能性を排除するようにしても良い。また、送出回数については、予め設定した回数だけ送出するようにしてもよいが、フレーム内符号化画像信号を受信するまでイントラフレーム要求信号の送出を継続する、というようにすることも可能である。

また、符号化画像信号の蓄積中に通信エラーが混入した場合、蓄積された符号化画像信号を最後まで正しく再生することが困難となるので、これを防ぐため画像信号蓄積再生装置 B では、符号化画像信号を蓄積している最中は所定の間隔でイントラフレーム要求信号を送出しつづけるようにする方法をとることも可能である。

一方、画像信号送信装置 A では、イントラフレーム要求信号を受信すると、符号化制御部 2 が画面全体をフレーム内符号化モードで符号化を行うよう画像符号化部 1 に対して制御信号を送る。

すると、画像符号化部 1 は、符号化制御部 2 の制御に基づき、画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置 B に対し送出する。

ここで、画像信号送信装置 A は、フレーム内符号化により符号化画像

信号を送出すると、符号化の効率が著しく劣ることとなる。具体的には、フレーム当りの符号量が増大するので、1秒間あたりに送信できるフレーム数が減少して、符号化画像の画質が劣化することとなる。

このため、画像信号送信装置Aでは、例えば、イントラフレーム要求信号を連続して複数回受信した場合、符号化制御部2が通信エラーの状況に応じて画面全体をフレーム内符号化モードで符号化するイントラフレームの頻度を制御するようにしても良い。

具体的には、例えば通信エラーが非常に多い場合、符号化制御部2は、イントラフレーム要求信号通りにフレーム内符号化モードで符号化を行うように制御し、通信エラーが少ない場合は、イントラフレーム要求信号の頻度に比べて少ない割合でフレーム内符号化モードで符号化を行うように符号化を制御する。このように制御すれば、符号化の効率をあるレベルで維持することが可能となる。尚、通信エラー状況の監視は、画像信号蓄積再生装置Bから送られてくるイントラフレーム要求信号などの各種信号に含まれるエラーの量をカウントしたり、画像信号送信装置から受信した信号に含まれるエラーの量をカウントする等の処理により測定された通信状況に関するメッセージを画像信号蓄積再生装置Bより送ってもらうなどの方法により実現することができる。

次に、画像信号蓄積再生装置Bでは、画像信号送信装置Aの画像符号化部1からの符号化画像信号が送られてくると、その符号化画像信号を画像復号部5で復号して復号画像信号をディスプレイ（図示せず。）等に出力して動画像を再生すると共に、その符号化画像信号の符号化モードを示す符号化モード信号を符号化信号蓄積部4へ出力する。

蓄積再生制御部3が蓄積要求の入力により画像信号送信装置Aに対しイントラフレーム要求信号を送出していると共に、符号化信号蓄積部4に対し蓄積開始信号を送っているので、符号化信号蓄積部4は、その蓄

積開始信号の入力により、画像信号送信装置 A の画像符号化部 1 からの符号化画像信号と、画像復号部 5 からの符号化モード信号とを入力して、蓄積処理の動作を開始する。

ここで、画像信号蓄積再生装置 B が画像信号送信装置 A に対しイントラフレーム要求信号を送信した場合でも、符号化信号蓄積部 4 が符号化画像信号を蓄積を開始する際に、必ず画像信号送信装置 A から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号が送信されてくるとは限らず、フレーム間符号化モードで符号化された符号化画像信号が送信されてくる場合がある。

このため、本実施の形態 1 の符号化信号蓄積部 6 では、画像復号部 5 から送られる符号化モード信号に基づいて、入力する符号化画像信号の画面全体がフレーム内符号化で処理されているか否かを判断し、フレーム間符号化で処理されているブロックを含む符号化画像信号に対しては蓄積を行わず廃棄して、画面全体がフレーム内符号化で処理されているフレームの符号化画像信号が入力したときから符号化画像信号の蓄積処理を開始するようにする。

このような処理を行うことにより、画像復号部 5 が符号化信号蓄積部 6 に蓄積された符号化画像信号を再生する場合には、必ず最初に蓄積された画面全体がフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号から再生することが可能となり、無駄の無い蓄積処理、および蓄積した符号化画像信号を再生する際に、乱れた画像を表示することもなく画像を再生することができる。

このようにして、画像信号蓄積再生装置 B には、画面全体がフレーム内符号化で処理されている符号化信号のフレームから蓄積処理が開始されることになる。ここまでの動作が、符号化信号蓄積部 4 への蓄積処理である。

〔符号化信号蓄積部 4 に蓄積された符号化画像信号の再生処理〕

次に、蓄積再生制御部 3 に対しユーザ等から再生要求が入力されると、蓄積再生制御部 3 は、符号化信号蓄積部 4 および画像復号部 5 に対し、蓄積された符号化画像信号の再生開始信号を送出する。尚、この再生開始信号は符号化信号蓄積部 4 にのみ入力してこの開始信号により符号化信号蓄積部 4 が蓄積しておいた符号化画像信号を画像復号部 5 に対し出力し、画像復号部 5 がその符号化画像信号の入力により再生を開始するようにしても良いし、またこの再生開始信号が画像復号部 5 にのみ入力してこの開始信号により画像復号部 5 が符号化信号蓄積部 4 より符号化画像信号を読み出してその符号化画像信号の再生を行なうようにしても良い。

すると、本実施の形態 1 では、符号化信号蓄積部 4 には、上述したように画面全体をフレーム内符号化モードで符号化されたイントラフレームの符号化画像信号を先頭として蓄積されているので、画像復号部 5 は、符号化信号蓄積部 4 に蓄積されたフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号から再生することになる。

このため、本実施の形態 1 では、符号化信号蓄積部 4 に蓄積された符号化画像信号の再生処理を行なう場合でも、フレーム間符号化で処理されているブロックを含むフレームの復号画像は再生されず、乱れた画像を表示することもなく画像を再生することが可能となる。

従って、本実施の形態 1 によれば、蓄積した符号化画像信号を再生する際に、符号化画像信号をいったん復号した後さらに符号化して蓄積するという再符号化の処理が不要となるので、装置規模を増大することなく、乱れた画像を表示することもなく、蓄積した符号化画像信号を再生することができる。

尚、本実施の形態 1 では、符号化信号蓄積部 4 が画面全体をフレーム

内符号化モードで符号化された符号化画像信号であるか否かを判断して蓄積処理を行なうように説明したが、要は、画像復号部 5 が符号化信号蓄積部 4 に蓄積された符号化画像信号の再生処理を行なう際に、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されたイントラフレームの符号化画像信号から復号して再生できれば良いので、本発明では、これに限らず、例えば符号化信号蓄積部 4 は蓄積開始信号の入力によりフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号であるか否かにかかわらず蓄積して、画像復号部 5 が符号化信号蓄積部 4 に蓄積された符号化画像信号の再生処理を行なう際に、符号化画像信号と共に蓄積されている符号化モード信号等に基づき、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号か否かを判断して、フレーム間符号化で処理されているブロックを含む符号化画像信号は復号せず、または復号しても復号画像は復号画像信号として出力しないようにして、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号から復号画像信号を再生・表示するようにしても良い。

また、例えば I S O / I E C で標準化された M P E G - 4 のように各フレームのヘッダ情報 (M P E G - 4 では V O P ヘッダと称する) として画面全体がフレーム内符号化か否かの情報 (M P E G - 4 では `v o p _ c o d i n g _ t y p e` と称する) が付与されている場合には、このヘッダ情報を検出して画面全体がフレーム内符号化モードで符号化された画像符号化信号のフレームを待つて蓄積処理の開始や復号を行うことが可能である。ここで、ヘッダ情報の検出は、画像復号部 5 において行ない、符号化モード信号として符号化信号蓄積部 4 に対し送ることも可能であるが、符号化信号蓄積部 4 自身でヘッダ情報の検出を直接行って、このヘッダ情報を検出して画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されたフレームを待つて蓄積処理の開始を行うようにしても良い。後

者の場合、画像復号部 5 からの符号化モード信号が不要になる。

実施の形態 2 .

次に、本発明の実施の形態 2 について説明する。

本実施の形態 2 は、符号化画像信号を送信するための回線が開かれた時、画像信号送信装置 A がまず画面全体をフレーム内符号化で符号化処理した符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置 B へ送信するという設定を利用したものである。これは、画像信号送信装置 A は、イントラフレーム要求信号を受信した時に画面全体をフレーム内符号化モードで符号化処理を行うように設定されていなかったり、またこのような処理は必ずしも送信装置側の義務ではないように、画像信号蓄積再生装置 B からのイントラフレーム要求信号を受信してもフレーム内符号化モードで処理を行わない画像信号送信装置 A の存在も想定されるからである。尚、本実施の形態 2 では、第 2 図に示す実施の形態 1 の構成と同じなので、第 2 図を参照して動作を説明する。

つまり、本実施の形態 2 の画像信号蓄積再生装置 B では、符号化画像信号を蓄積する際に、符号化画像信号の送受信のため現在使用されている回線を一度閉じた後に再度開く、といった一連の処理により、画像信号送信装置 A に対し画面全体がフレーム内符号化で符号化された符号化画像信号の送信を指示する。尚、本実施の形態 2 の場合、このように回線の開閉により画像信号送信装置 A に対し画面全体がフレーム内符号化で符号化された符号化画像信号の送信を指示するため、イントラフレーム要求信号を送ることは必須でなく、イントラフレーム要求信号を送らないようにしても良いが、最初イントラフレーム要求信号を送り、それでも画像信号送信装置 A から画面全体がフレーム内符号化で符号化された符号化画像信号が送信されてこない場合には、回線の開閉を行なう、

というようにイントラフレーム要求信号を送信するようにしても良い。

すると、画像信号送信装置 A では、回線が一旦閉じられ、その後開かれた時には、予め設定されている符号化制御部 2 の制御により画像符号化部 1 は、画面全体をフレーム内符号化で符号化処理を行ない、その符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置 B へ送信する。

画像信号蓄積再生装置 B では、符号化信号蓄積部 4 が回線が開いた直後から画像信号送信装置 A から送られてきた符号化画像信号を蓄積することにより、画面全体がフレーム内符号化で符号化処理された先頭から正しく復号可能な符号化画像信号を蓄積することが可能となる。

ここで、回線を一度閉じた後に再度開くという処理は、通信回線を遮断した後に接続するという方法でもよいが、例えば I T U - T で標準化された H. 2 2 3 のような多重化方式を用いて通信を行う場合には、次の第 3 図に示すように、符号化画像信号の送信に使用している回線（論理チャネル）のみを閉じた後に再度開く、という別の方法をとることも可能である。

第 3 図は、I T U - T で標準化された H. 2 2 3 のような多重化方式を用いて通信を行う場合における符号化画像信号の送信回線を一度閉じた後に再度開く処理の一例を示している。

つまり、この第 3 図では、I T U - T で標準化された H. 2 2 3 規格に従って、音声や画像、データ、制御などの複数のメディアを用いて通信を行う場合、これらを複数のメディア毎に別々の論理チャネル C H - 1 ~ C H - 4 を設定・開設し、各論理チャネル C H - 1 ~ C H - 4 を多重化することにより多重化データを生成して通信を行う場合を示している。

この第 3 図に示す H. 2 2 3 規格に従った場合に、本実施の形態 2 の方法を採用する場合は、今まで符号化画像信号の通信に使用していた論

理チャネル C H - 2 のみを一度閉じ、新たに別の論理チャネルを開いて符号化画像信号の通信を開始することにより、先頭がフレーム内符号化で符号化される符号化画像信号を受信することが可能となる。

この場合、音声などの他のメディアに関する論理チャネル（第 3 図であれば、C H - 1，C H - 3，C H - 4）は、閉じる必要がないため、蓄積を行う符号化画像信号の通信以外のサービスについては、途切れることなく継続して通信を実行することが可能となる。

従って、本実施の形態 2 によれば、画像信号蓄積再生装置 B は、符号化画像信号を蓄積する際に符号化画像信号の送受信のため現在使用されている回線を一度閉じた後に再度開くことにより、画像信号送信装置 A に対し画面全体がフレーム内符号化で符号化された符号化画像信号の送信を指示するようにしたので、イントラフレーム要求信号を受信した時に画面全体をフレーム内符号化モードで符号化処理を行うように設定されていない画像信号送信装置 A に対しても、画面全体をフレーム内符号化で符号化処理を行なった符号化画像信号を送信させることができる。

その結果、画像信号蓄積再生装置 B は通信回線が開いた直後から画像信号送信装置 A から送られてきた符号化画像信号を蓄積することにより、画面全体がフレーム内符号化で符号化処理された先頭から正しく復号可能な符号化画像信号を蓄積することができ、上記実施の形態 1 の場合と同様に、装置規模を増大することなく、乱れた画像を表示することもなく、蓄積した符号化画像信号を再生することができる。

実施の形態 3 .

以上の実施の形態 1，2 では、画像信号送信装置 A は、画像信号を入力・符号化しながら符号化画像信号を送信するものとして説明したが、本実施の形態 3 では、画像信号送信装置 A は予め蓄積しておいた符号化

画像信号を送信することを特徴とする。

第4図に、本発明に係る画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置の実施の形態3の構成を示す。

第4図において、6はフレーム内符号化およびフレーム間符号化により符号化された符号化画像信号を予め蓄積しておき、蓄積した符号化画像信号を出力して送信する符号化信号蓄積送信部、7は符号化信号蓄積送信部6を制御する送信制御部であり、その他の構成は、第2図に示す実施の形態1のものと同様なので、説明を省略する。

次に動作を説明する。

本実施の形態3でも、上記実施の形態1の場合と同様に、画像信号蓄積再生装置Bが画像信号送信装置Aに対しイントラフレーム要求信号を送信して、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を要求すると共に、符号化信号蓄積部4に対し蓄積開始信号を送るようにする。尚、本実施の形態3でも、上記実施の形態2の場合と同様に、回線を一旦閉じ、再度開くことにより、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を要求するようにしてもよい。

一方、本実施の形態3の画像信号送信装置Aでは、符号化信号蓄積送信部6が画面全体をフレーム内符号化された符号化画像信号から読み出して送信できるように予め符号化画像信号を蓄積しているので、画像信号蓄積再生装置Bからの上記要求を受け取ると、予め蓄積されている符号化画像信号の中で、画面全体がフレーム内符号化された符号化画像信号を先頭にした符号化画像信号を順次読み出して送信するようにする。

ここで、画面全体がフレーム内符号化された符号化画像信号から読み出して送信する方法としては、例えば、送信制御部7の制御により符号化信号蓄積部6が符号化画像信号の送信時に、フレーム間符号化の符号

化画像信号は送信せず、画面全体がフレーム内符号化された符号化画像信号から送信するように制御したり、また、最初に画面全体がフレーム内符号化された符号化画像信号から送信されるように符号化画像信号を符号化信号蓄積部 6 に予め蓄積する方法が考えられる。

また、符号化信号蓄積送信部 6 が画面全体をフレーム内符号化された符号化画像信号から読み出して送信できるように符号化画像信号を蓄積していない場合には、画像信号蓄積再生装置 B から上記要求を受け取っても、フレーム間符号化された符号化信号を画像信号蓄積再生装置 B 側に送信してしまうので、このような場合には、本実施の形態 3 においても、上記実施の形態 1, 2 でも説明したように、画像信号蓄積再生装置 B 側の画像復号部 5 や符号化信号蓄積部 4 において画面全体をフレーム内符号化された符号化画像信号から再生や蓄積するようにすれば良い。

従って、本実施の形態 3 によれば、画像信号送信装置 A では、入力画像信号を符号化して送信する画像符号化部 1 の代わりに、予め蓄積した画像信号を送信する符号化信号蓄積送信部 6 を設けたので、予め蓄積した画像信号を送信する場合でも、上記実施の形態 1, 2 と同様の効果が得られる。

尚、上記実施の形態 1 ~ 3 では、画面全体がフレーム内符号化されたフレーム内符号化画像の挿入は必須事項ではないことから、何も指示しなければ通信開始時の最初のフレーム以外は全てフレーム間符号化画像で符号化された符号化画像信号が画像信号送信装置 A から画像信号蓄積再生装置 B へ送信される場合をも想定して、必ず、画像信号再生装置 B から画像信号送信装置 A に対しイントラフレーム要求信号等の画面全体がフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を要求するように説明したが、フレーム内符号化画像がフレーム間符号化画像の間に適宜挿入された符号化画像信号が画像信号送信装置 A から画像信号

蓄積再生装置 B へ送信されるケースのみである場合には、画像信号再生装置 B から画像信号送信装置 A に対し送るイントラフレーム要求信号等の画面全体がフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を要求は省略するようにしてもよい。この場合は、画像信号蓄積再生装置 B 側の処理だけで、すなわち蓄積再生制御装置 3 からの蓄積開始信号により符号化信号蓄積部 4 が画面全体をフレーム内符号化された符号化画像信号から蓄積を開始するようにしたり、あるいは蓄積再生制御装置 3 からの再生開始信号により画像復号 5 が画面全体をフレーム内符号化された符号化画像信号から再生を開始するようにすれば良い。

産業上の利用可能性

以上のように、この発明に係る画像信号蓄積再生装置および画像信号送信装置は、装置規模を増大することなく、乱れた画像を表示することなく、蓄積した符号化画像信号を再生するのに適している。

請 求 の 範 囲

1. 蓄積要求に基づき画像信号送信装置からの符号化画像信号を蓄積すると共に、再生要求に基づき上記蓄積した符号化画像信号を復号する画像信号蓄積再生装置であって、

上記符号化画像信号を復号する画像復号部と、

上記符号化画像信号を蓄積する符号化信号蓄積部と、

上記蓄積要求に基づき上記画像信号送信装置に対し画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を指示すると共に、上記符号化信号蓄積部に対し蓄積開始を指示する蓄積開始信号を送る一方、上記再生要求に基づき上記画像復号部に対し上記符号化信号蓄積部に蓄積された符号化画像信号の復号による再生開始を指示する蓄積再生制御部と、

を有することを特徴とする画像信号蓄積再生装置。

2. 上記蓄積再生制御部は、上記蓄積要求に基づき上記画像信号送信装置に対し画面全体をフレーム内符号化モードで符号化するように要求するイントラフレーム要求信号を送ることにより、画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を指示する、

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像信号蓄積再生装置。

3. 上記蓄積再生制御部は、上記イントラフレーム要求信号を繰り返し送出する、

ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の画像信号蓄積再生装置。

4. 上記蓄積再生制御部は、上記蓄積要求に基づき上記画像信号送信

装置に対し符号化画像信号を送信する回線を一旦閉じて再度当該回線を開く動作を要求することにより、画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信を指示する、

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の画像信号蓄積再生装置。

5. 上記画像復号部は、上記画像信号送信装置からの符号化画像信号を復号する際、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されているか否かを示す符号化モード信号を上記符号化信号蓄積部へ出力し、

上記符号化信号蓄積部は、上記符号化モード信号に基づき、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されている符号化画像信号から蓄積を開始する、

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の画像信号蓄積再生装置。

6. 上記画像復号部は、上記蓄積再生制御部より符号化画像信号の再生開始を指示された場合、上記符号化信号蓄積部に蓄積された符号化画像信号が画面全体をフレーム内符号化モードで符号化された符号化画像信号であるか否かを判断し、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されている符号化画像信号から復号による再生を開始する、

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の画像信号蓄積再生装置。

7. 上記符号化信号蓄積部は、上記画像信号送信装置からの符号化画像信号から画面全体の符号化モードを示す情報を抽出し、画面全体がフレーム内符号化モードで符号化されている符号化画像信号から蓄積を開始する、

ことを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の画像信号蓄積再生装置。

8. 符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像信号送信装置であって、

入力画像信号を符号化して符号化画像信号として上記画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像符号化部と、

上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示に基づき、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号を上記画像信号蓄積再生装置に対し送信するよう上記画像符号化部を制御する符号化制御部と、

を有することを特徴とする画像信号送信装置。

9. 符号化画像信号を画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像信号送信装置であって、

予め蓄積された符号化画像信号を上記画像信号蓄積再生装置に対し送信する画像信号蓄積送信部と、

上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示に基づき、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号を上記画像信号蓄積再生装置に対し送信するよう上記画像信号蓄積送信部を制御する送信制御部と、

を有することを特徴とする画像信号送信装置。

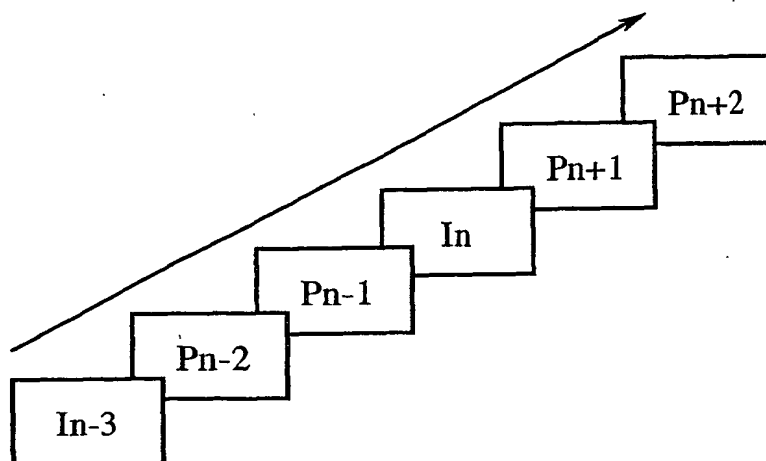
10. 上記符号化制御部は、上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示を繰り返し受信したときは、通信回線のエラーの状況に応じて、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化する頻度を制御する、

ことを特徴とする請求の範囲第 8 項記載の画像信号送信装置。

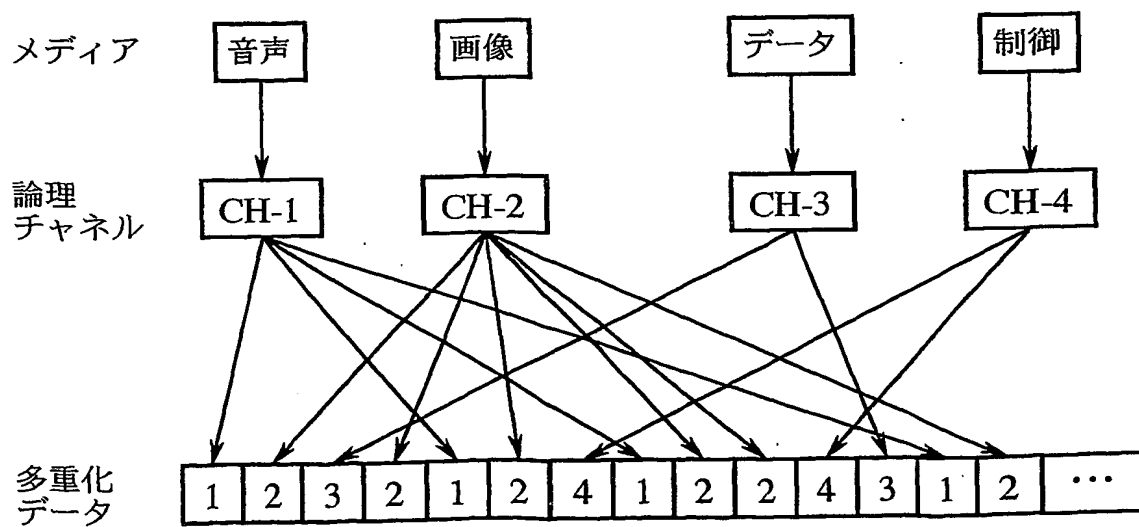
11. 上記送信制御部は、上記画像信号蓄積再生装置から画面全体をフレーム内符号化モードで符号化した符号化画像信号の送信指示を繰り返し受信したときは、通信回線のエラーの状況に応じて、画面全体の入力画像信号をフレーム内符号化モードで符号化する頻度を制御する、

ことを特徴とする請求の範囲第 9 項記載の画像信号送信装置。

第 1 図

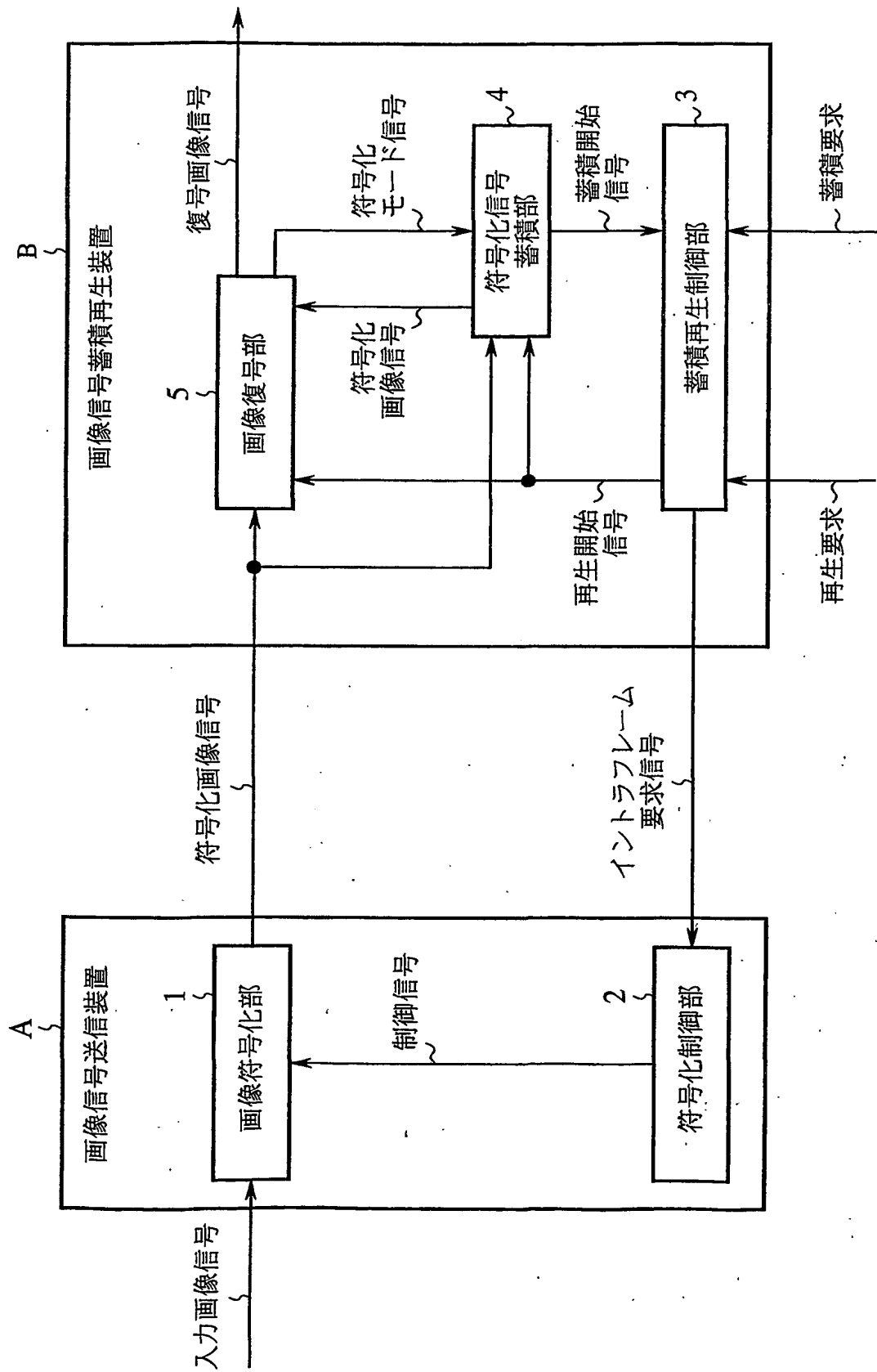


第 3 図



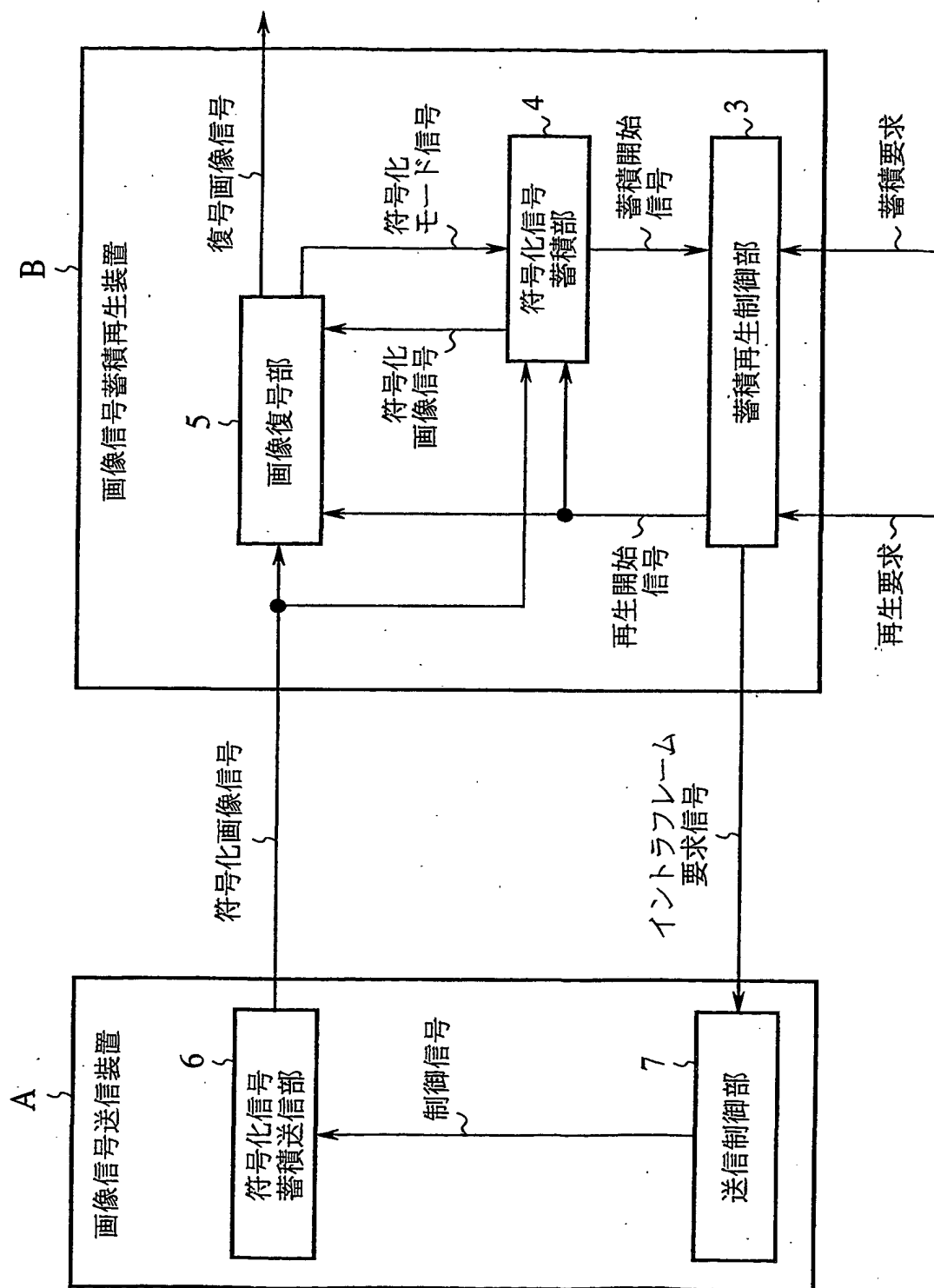
THIS PAGE BLANK (USPTO)

第2図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

第4図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/06103

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04N 5/92, 7/173

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04N 5/91-5/956, 7/14-7/173, 7/24-7/68

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
JICST FILE on Science and Technology (JOIS)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
E, X	JP 2001-251631 A (Toshiba Corporation), 14 September, 2001 (14.09.01), Full text; Figs. 1 to 11 (Family: none)	1, 2, 4, 7-9
X	JP 5-95547 A (Toshiba Corporation), 16 April, 1993 (16.04.93), Par. Nos. [0008] to [0011]; Fig. 1 (Family: none)	1-3, 8, 9
Y	Par. Nos. [0008] to [0011]; Fig. 1 (Family: none)	5-7, 10, 11
Y	JP 6-350952 A (Hitachi, Ltd.), 22 December, 1994 (22.12.94), Full text; Figs. 1 to 4 & EP 629086 A	5-7
Y	JP 8-51590 A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 20 February, 1996 (20.02.96), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	6
Y	JP 4-176291 A (Hitachi, Ltd.), 23 June, 1992 (23.06.92), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	10, 11

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 October, 2001 (05.10.01)

Date of mailing of the international search report
16 October, 2001 (16.10.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ H04N 5/92, 7/173

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04N 5/91-5/956
7/14-7/173
7/24-7/68

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2001年
日本国登録実用新案公報 1994-2001年
日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)
JICST科学技術文献ファイル (JOIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
E, X	JP 2001-251631 A (株式会社東芝) 14. 9月. 2001 (14. 09. 01), 全文, 第1-11図 (ファミリーなし)	1, 2, 4, 7-9
X	JP 5-95547 A (株式会社東芝) 16. 4月. 1993 (16. 04. 93) 第【0008】-【0011】段, 第1図 (ファミリーなし)	1-3, 8, 9
Y	第【0008】-【0011】段, 第1図 (ファミリーなし)	5-7, 10, 11

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 10. 01

国際調査報告の発送日

16.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

鈴木 明



5C 9850

電話番号 03-3581-1101 内線 3540

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 6-350952 A (株式会社日立製作所) 22. 12月. 1994 (22. 12. 94) , 全文, 第1-4図 & EP 629086 A	5-7
Y	JP 8-51590 A (松下電器産業株式会社) 20. 2月. 1996 (20. 02. 96) , 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	6
Y	JP 4-176291 A (株式会社日立製作所) 23. 6月. 1992 (23. 06. 92) , 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	10, 11